

事後評価シート

コード 7-1-3	事務事業名 病後児保育事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児・児童の健全な育成を図る。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 病気回復期にあって、保育園や幼稚園に通園できない子どもや保護者の都合により育児・看護が困難となったときに、子どもを一時的に預かる。医院に併設した場所で行い、子どもの病状が悪化したときは、その医院の医師が対応する。事業は、医療機関2施設(定員各4名)に業務委託。平成16年度に定員を各施設2名から4名に拡充。	根拠法令等 東京都病後児保育事業実施要綱 西東京市病後児保育事業実施要綱
事業開始時期	平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 病後児保育登録者数	活動指標の考え方(定義) 病後児保育室を利用するために登録した人数
	定員数	実施施設数×各施設定員
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)
	1次 病後児保育利用者数	1次 病後児保育室を利用した延べ人数
	1次 施設稼働率	1次 施設定員と延べ利用人数の比率
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		9,273	15,103	17,979	17,937
	国庫支出金	千円			8,900	8,940
	都支出金		4,847	7,222		
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,426	7,881	9,079	8,997
	所要人員(B)	人	0.3	0.3	0.3	0.3
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,482	2,498	2,456	2,456
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,755	17,601	20,435	20,393
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (病後児保育利用者数)	千円	36	22	14	#DIV/0!
歳入	千円	0	0	0	0	
活動指標	目標値	人			800	900
	実績値	人	373	612	789	
活動指標	目標値	人			8	8
	実績値	人	4	8		
1次成果指標	目標値	人・日			2,300	2,300
	実績値	人・日	324	807	1,513	
1次成果指標	目標値	%			70	70
	実績値	%	32	46	64	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	病後児保育利用者:日曜・祝日の休日保育と保育時間の延長。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	17市/26市で実施。 委託料及び利用料はともに高額の部類に入る。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	実施委託先の医療機関の受け入れ体制。 財政上の制約。

コード 7-1-3	事務事業名 病後児保育事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	------------------	----------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 国の次世代育成支援対策の重点施策。
	2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2
	1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2
	3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である	▼	
4 実施手段の適切さ	4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4 実質的な委託料の見直しが行われていない。
	1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			35

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>母親の社会参加が多くなってきた昨今、子どもの病気等で保育園・幼稚園に預けることができないときに、病後児保育事業によって子どもを預けることができることは、母親の不安を軽減するとともに精神的な安定を図り、仕事と子育ての両立支援に貢献している。</p> <p>市内の主要駅2駅の近傍に設置され適当な配置と思われる。</p> <p>ただし、2施設のうち1施設が、比較して稼働率が低いため稼働率の向上が課題である。</p>

18年度における改善点	<p>市からの委託料と受託先が利用者から徴収する利用料との関係を他団体の状況等を参考にしながら整理する必要がある。</p> <p>今後、国の補助金が廃止された場合、実施機関(医療機関)の自主的な事業運営に移行するのか、そうなった場合の事業のスキームをどのようにすすめるか等が検討課題である。</p>
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・本事業は、国の「次世代育成支援対策」の重点施策として位置付けられているものであり、大変重要な施策であると言える。</p> <p>・重要な施策というものの、市内の二つの施設(病院)で実施している内の一つの施設は稼働率が低いとのことであり、今後は、稼働率を上げるための方策について検討する必要がある。</p> <p>・委託料の根拠について必ずしも明確ではなく、他市の状況等を調査するなどして、本市の額が妥当であるか、検証する必要がある。</p> <p>・施設の数や定員は適正か。将来は、病院の独自事業とすることが可能か否かについても検証することが必要である。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>総合評価、二次評価記載のとおり、本事業の意義は大きい。</p> <p>しかし、2施設のうち、1施設の稼働率が低い点については、稼働率向上に向け検討が必要である。</p> <p>また、本市委託料が他市に比べ高額である点については、他市の委託内容等を調査し、本市の委託料の妥当性を検証するべきである。</p>
--------	---	---